2021年3月5日

内閣府および関連省庁　御中

さようなら」原発1000万人署名提出にあたり関連要請について

「脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会を求める全国署名」での3つの要請事項に関わり、以下の補足要請をさせていただきます。

「１」に関連して

政府が掲げる2030年度の電源構成に占める原発割合20～２２％の目標を達成するには、３０基程度の再稼働が必要とされています。国内の原発３３基（建設中を除く）のうち、３０年までに１１基の原発が原則４０年の運転期間を満了します。多くの老朽化した原発が運転期間を延長しない限り、政府の目標を達成することは不可能です。

①政府の目標達成にむけてどのような具体的スケジュールで、目標を達成しようとしていますか。

②原発の稼働は、原則40年であり40年超はあくまでも特例で、40年超がすべての原発稼働の前提とならないのではないか。40年超が常態化すれば、「原則」の意味がなくなるのではないか。

③関西電力美浜原発や高浜原発の40年超の原発再稼働は、福井県知事が求めていた県外搬出において、むつ市の中間貯蔵施設を挙げているが、むつ市は強く反対を表明しています。国は電事連とともに「共用案」を後押ししていますが、今後もむつ市に押し付けるのでしょうか。

④福島第一原発の廃炉行程の進捗状況と今後の見通し、総予算はどのようになっていますか。

⑤放射能汚染水の海洋放出についての議論は、現在どのようになっていますか。他の選択肢の検討は進めていますか。

｛２｝に関連して

原子力政策の中心である核燃料サイクル計画も、もんじゅの廃炉による高速増殖炉開発のとん挫、六ヶ所再処理工場やMOX加工工場の存在意義の喪失、中間貯蔵施設建設の遅れや不透明な放射性廃棄物の処分、膨れ上がる費用などにより政策全体が破綻をきたしていと考えます。

①六ヶ所再処理工場でつくられたプルトニウムや回収ウランの利用計画を明らかいにしてください。

②六ヶ所再処理工場、MOX工場などの建設費が当初予算より高騰しています。今後、運転開始をしてもプルトニウムの利用がすすまなければ、民間事業である再処理工場の採算性はありますか。電力料金等で国民的負担を増大する核燃料サイクル事業について経済的側面からも議論してください。

「３」に関連して

菅首相が宣言した2050年までに二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を表明しています。それを達成るために原発活用論がでています。しかし、処理処分が艱難な核のごみを生み出し、事故の危険性が常に存在する原発の活用は、あらたな矛盾を生み出します。

①「カーボンニュートラル」の議論の中で、原子力の活用を外してください。

②「カーボンニュートラル」の戦略の中で、再生可能エネルギーを目標値引き上げてください。現在の50～60％を、80～90％に引き上げてください。

さようなら原発1000万人アクション実行委員会

連絡先　東京都千代田区神田駿河台1－2－3連合会館１F　原水禁気付

電話　03－5289-8224